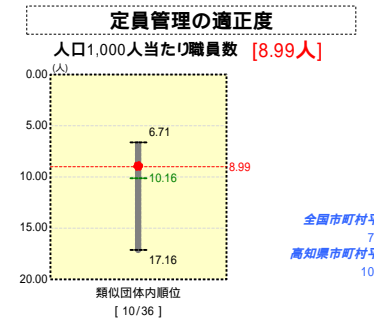
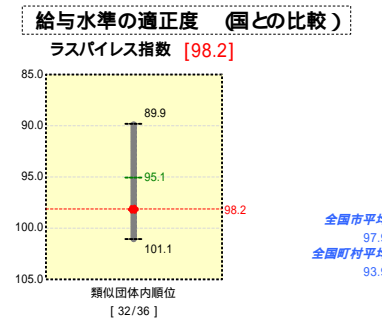
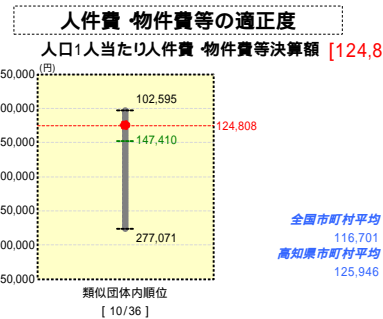
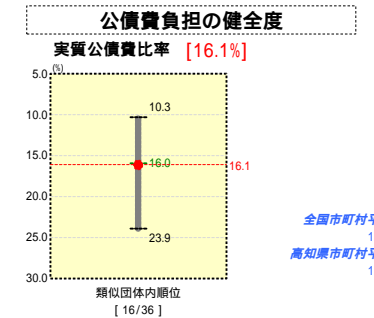
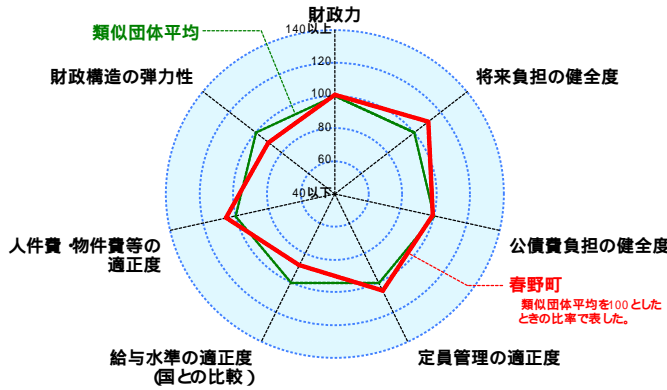
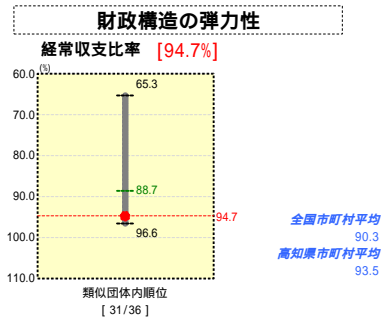
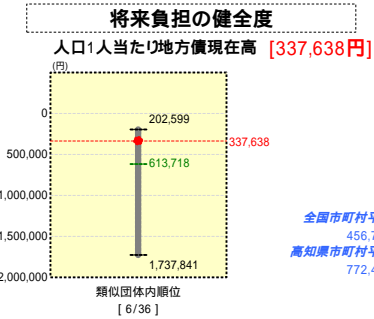
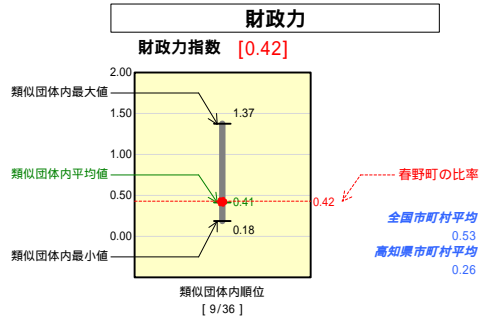


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 春野町

人口	16,468 人(H19.3.31現在)
面積	44.94 km ²
歳入総額	6,348,946 千円
歳出総額	6,114,633 千円
実質収支	124,633 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値は昨年同様上昇したのとなっています。需要額は8,000千円減に対し収入額は59,000千円増となったことが比率増となった要因となります。需要額の減では投資的経費の減における減が経常的経費・公債費の算入増を上回ったことによるものです。収入額については、主に所得増と税の増によるものとなっています。類似団体比較では標準を0.01ポイント上回るものとなっておりますが自主財源に乏しい本町では歳入の確保・歳出における義務的経費の削減に向けた取組みが必要です。

財政構造の弾力性：経常収支比率においては、昨年より0.7ポイント減少するものとなりました。主な要因は、算出にあたって分子側となる経常経費充当一般財源が公債費の減少により特別養護老人ホーム・ム特別会計廃止に伴う人件費増扶助費の増を差し引いても59,000千円減少したこと等によるもので経常的収入額の減少を上回る減少となったことによるものです。但し類似団体平均をかなり上回っており且つ90%を超えている現状では更なる歳出削減に向けた取組みが必要です。

人件費・物件費等の適正度：昨年度と比較して人口1人当たり136,811円増となったものの類似団体平均以下となっており適正化が図られている。増となった要因は特別養護老人ホーム・ム特別会計廃止に伴い一般会計で人員費が増となったことによるものです。今後、団塊の世代における退職者の増・勤労者制度の活用・退職不補充等により減少していくものと考えられる。

給与水準の適正度：本町の職員給与は過去の運用制度の廃止を行い平成17年度から国の基準に準じている。現在98.2となっており全国町村平均を3.3ポイント上回っている。勤労者制度の活用・退職不補充等により今後は類似団体平均まで低下させる取組みが必要です。

将来負担の健全度：人口1人当たりに対する地方債現在高は昨年と比較しても7,918円減少し県下市町村平均の半分以下の残高割合となっている。また類似団体における平均値をも大きく下回っており適正化が図られている。今後も現状を維持していくものとする。

公債費負担の健全度：前年度においては17.7ポイントだったが本年度は16.1ポイントと1.6ポイントの減少となっている。公債費については適正化が図られているものの一部事務組合への負担金や農業集落排水事業特別会計への繰出金の起債償還分がピークに達していないこともあつた上、適正化に努めていくものとする。なお本年度における類似団体との比較では0.1ポイント上回るものとなっておりまた県下市町村平均を大きく下回るものとなっていることから適正化は図られたものとなっている。

定員管理の適正度：左記「人件費・物件費等の適正度」によるもので更なる減少が見込めるものとなる。現状においても職員数は類似団体平均を下回っており適正と思われるが今後も抑制していくものとする。